

大学における社会福祉士受験資格科目と、その他の科目のつながりについての考察 —シラバスを用いた分析—

○ 東北福祉大学 似内 寛 (6964)

キーワード3つ：大学教育、社会福祉教育、コーパス

1. 研究目的

大学における社会福祉士養成課程は「社会福祉分野が文部省の大学開設抑制策の例外規定に含まれていたこと」(鈴木正,折橋徹彦『大学の未来』関東学院大学人間環境学会紀要 2号 2005年)や、「高齢化社会の進展」などの理由から増加し、2014年時点で139校もの4年生大学に設置されている(日本社会福祉教育学校連盟「日本における社会福祉・ソーシャルワーク教育・研究の鳥瞰図(2014年2月版)」より)。18歳人口減少の中で、大学が量的に拡大を続けている状況にあって、「資格取得→就職」をアピールできる学部・学科の設置には、「受験生確保」という側面があることが否定できない。また学生側も資格取得を目的とし「職業に就くため、資格取得を目的に大学に行く」という非常にシンプルなたらえ方を持って大学に入学してくるケースが増えていると考えられる。そのため資格取得と無関係な科目が、「論理的思考力や問題解決能力を身につける」ためのものであろうが、「社会福祉士に必要な様々な知識や考え方を提供するもの」であろうが、学生にとって「卒業に必要」という以上の意味を持たない科目として認識される可能性も考えられる。本研究は、社会福祉士の受験資格科目とそれ以外の科目が、どのような点でつながりがあるのかを分析するものである。具体的にはテキストマイニングを用いてシラバスを分析することで、その関連性を語彙の共通性から示すことを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本研究では社会福祉士の養成校であるA大学の、社会福祉士受験資格科目のシラバスに出現する単語を抽出し、受験資格に係わる科目に特徴的に出現する単語の特定を試みた。この分析により、シラバスに使用される単語間の関係から、受験資格科目とそれ以外の科目を関連づける手がかりを見つけ出す。分析対象は社会福祉士の育成を主な目的とする学科コースの、語学と、保育士の資格取得に関係した科目を除く全科目(社会福祉士受験資格科目も含む)である。

単語の抽出には、形態素解析エンジンmecabを使用した。またシラバスに登場する単語の特徴の分析には、Natural Language Toolkit (NLTK)を用いた。Fisherの正確確率検定には統計ソフトRを用いた。

分析手順の概要は次の通り。(1)シラバスと「一般的な文書」に含まれる、個々の単語の出現数を比較することにより、シラバスに特徴的な単語を特定した。「一般的な文書」につい

ては、長谷部陽一郎「Wikipedia 日本語版をコーパスとして用いた言語研究の手法」同志社大学言語文化学会『言語文化』9-2 (2006年)を参考に、日本語版 Wikipedia を用いた。(2)次に受験資格科目のシラバスと、それ以外の科目のシラバスに含まれる単語一つ一つの出現度数を比較し、受験資格科目に特徴的な単語を特定した。(1)と(2)には Fisher の正確確率検定を用いている。(3)シラバスに使われている単語の中で、(1)と(2)で特定した単語の出現度数を単純集計し、度数の大きい単語が、受験資格科目とそれ以外の科目のどの科目に出現するか、またどのような文脈で使用されているかを分析した。それにより、受験資格科目に特徴的な単語が、受験資格以外の科目とどのように関係しているかを考察している。

3. 倫理的配慮

文献及び資料を用いるため、引用部分を明確にすること等、日本社会福祉学会研究倫理指針に従い研究を行った。

4. 研究結果

前節(1)の結果から、一般的な文章と比較して、シラバスの文章には、講義の進め方に関する単語が多いことがわかった。そして(1)と(2)の結果から、

(1)で抽出した単語以外で、受験資格科目に有意に出現確率の高いもの(表 1)が、受験資格科目に特徴的な単語であることが分かった。これらの単語が多く含まれる受験資格科目上位 5 つは、「地域福祉論」、「介護論」、「社会福祉援助技術総論」、「福祉計画法」、「社会保障論」、「社会福祉援助技術演習」であった。またこれらの単語の共起語を集計すると(表 2)、共起語の上位 10 位までの単語は、シラバスの中の 40~200 語に 1 回以上出現する単語であることが分かった。

5. 考察

これらの分析結果より、受験資格に特徴的な単語の共起語が、受験資格科目とそれ以外の科目の両方で、高頻度で使用されていることが分かった。この結果から、受験資格に関連した内容と、他の科目との共通性を、表 2 の単語から考察することが出来ると考えられる。受験資格科目とそれ以外の科目が、(抽象的にではなく)具体的にどのようにつながっているのかについて、講義の受講者に示すことが可能なら、多様な科目に対して受講者の意欲を刺激することに、役立つと考える。

「資格取得→就職」をインセンティブにして、受験資格科目以外の科目への学習意欲を引き出そうという発想は安易である。しかし荻谷剛彦が「学校での学習のレリバンス(有意味性)を切り捨てることが、彼らの自信を高め、自己を肯定する」(荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂 2001年 p220)と分析している世代が、自ら学習意欲を喚起することを納得できる、何らかの具体的な理由付けを考えることは必要である。

表 1

生活、地域、方法、機能、展開、理論、学習、計画、専門、まとめ、自己、法(律)、行政、保険、概念、保障、家庭、理念、自立、把握、アプローチ、集団、実態、倫理、総括、権利、価値、動向、施策、モデル、ニーズ、事前、更生、団体、応答、かかわり、成年、憲法、後見、法学、行財政、調整、巡回

表 2

福祉(2.6%)、社会(2.4%)、理解(1.8%)、支援(1.3%)、障害(1.3%)、介護(0.9%)、援助(0.8%)、制度(0.6%)、生活(1%)、技術(0.7%)、地域(0.7%)、※()内は分析対象語総数 52,650 中の%
